

公 示

航空自衛隊第2補給処
十条支処公示 第1003号
令和6年4月10日

各位

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第2補給処十条支処
調達課長 山下 正則

入札及び契約心得の一部改正について

入札及び契約心得（令和3年3月29日航空自衛隊第2補給処十条支処公示第3号）の一部を下記のとおり改正し、令和6年4月10日から施行します。

記

特約条項「(25)情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項」を別紙のとおり改める。

改正前	改正後
<p>甲及び乙は、防衛省が行う情報システム（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、記録媒体で構成されるものであって、これら全体で業務処理を行うものをいう。以下同じ。）の調達に係るサプライチェーン・リスク（当該情報システム及びその構成品等のサプライチェーンにおいて、不正プログラムの埋込み、情報の窃取、不正機能の組込み等が行われるリスクをいう。以下同じ。）への対策に関し、次の特約条項を定める。</p>	<p>甲及び乙は、防衛省が行う情報システム（ハードウェア、ソフトウェア（プログラムの集合体をいう。）、ネットワーク又は記録媒体で構成されるものであって、これら全体で業務処理を行うものをいう。以下同じ。）の調達に係るサプライチェーン・リスク（当該情報システム及びその構成品等のサプライチェーンにおいて、不正プログラムの埋込み、情報の窃取、不正機能の組込み等が行われるリスクをいう。以下同じ。）への対策に関し、次の特約条項を定める。</p>
<p>第1条 〔略〕</p>	<p>第1条 〔略〕</p>
<p>第2条 〔略〕</p>	<p>第2条 〔略〕</p>
<p>(1)～(3)</p>	<p>(1)～(3)</p>
<p>(4) この契約の履行に従事する従業員の国籍（雇用対策法（昭和41年法律第132号）第28条第1項に基づき事業主が厚生労働大臣に届け出る事項として、雇用対策法施行規則（昭和41年労働省令第23号）第10条第1項第3号に規定される国籍の属する国等をいう。以下同じ。）の割合</p>	<p>(4) この契約の履行に従事する従業員の国籍（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第28条第1項に基づき事業主が厚生労働大臣に届け出る事項として、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和41年労働省令第23号）第10条第1項第3号に規定される国籍の属する国等をいう。以下同じ。）の割合</p>
<p>(5) 〔略〕</p>	<p>(5) 〔略〕</p>
<p>2～4 〔略〕</p>	<p>2～4 〔略〕</p>
<p>第3条～第6条 〔略〕</p>	<p>第3条～第6条 〔略〕</p>
<p>付紙様式第1</p>	<p>付紙様式第1</p>
<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>おける</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第2条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>	<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>係る</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第2条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>
<p>付紙様式第2</p>	<p>付紙様式第2</p>
<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>おける</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第2条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>	<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>係る</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第2条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>
<p>付紙様式第3</p>	<p>付紙様式第3</p>
<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>おける</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第5条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>	<p>下記契約に関して、情報システムの調達に<u>係る</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項第5条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。</p>
<p>別表</p>	<p>別表</p>
<p>情報システムの調達に<u>おける</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項に基づき提出する資料、書面等の提出時期（第6条関係）</p>	<p>情報システムの調達に<u>係る</u> サプライチェーン・リスク対応に関する特約条項に基づき提出する資料、書面等の提出時期（第6条関係）</p>